

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標  
 ① 評価の充実に関する目標

|      |  |
|------|--|
| 中期目標 | ○ 大学の活動全般について、自己点検・評価、外部評価を充実させ、教育研究の質の向上及び業務運営の改善を図る。 |
|------|--|

| 中期計画   | 平成 31 年度計画 | 進捗状況 |    | 判断理由（計画の実施状況等）  |  |
|--|------------|------|----|---|--|
|  |            | 中期   | 年度 | 平成 31 事業年度までの実施状況   | 令和 2 及び 3 事業年度の<br>実施予定  |
| 【32-1】<br>教育研究活動及び管理運営の状況について、定期的に多面的な自己点検・評価、外部評価を実施し、評価結果を業務改善に活用するとともに、その内容を学内外に公表する。 |            |      | IV | <p>(平成 28～30 事業年度の実施状況概略)</p> <p>大学評価室において「中期目標・中期計画進捗管理システム」を運用し、年度計画の進捗状況を管理しており、毎年度 10 月及び 1 月には各年度計画の実施状況を調査し、遅れているものについては注意喚起、改善指示を行った。また、国際化推進事業、地域貢献事業についての外部有識者による評価を実施し、評価結果を踏まえ今後の事業展開を行った。さらに、中期計画や年度計画、各種補助金事業、概算要求に係る評価指標等において、達成すべき様々な定量的目標を掲げていることから、平成 28 年度からこれらを KPI として、学長のもと一元的に進捗状況をフォローし、各事業実施のマネジメントを行う仕組みを新たに構築し、進捗管理を行った。</p> <p>全学的な評価事業として、平成 28 年度には第 2 期中期目標期間に係る国立大学法人評価を受審した。平成 29 年度に実施した自己点検・評価においては、上記で設定した KPI により本学の活動を定量的・一元的に評価し、その達成度を学内外に示した。さらに、平成 30 年度には自己点検・評価を踏まえた本学独自の外部評価を実施し、有識者から、KPI の達成度等について課題も含めた意見を聴取した。</p> <p>評価結果の活用として、平成 28 年度には、前々年度受審の大学機関別認証評価及び大学機関別選択評価受審により明らかになった課題の改善結果について本学ホームページで公表した。平成 29 年度には自己点検・評価の評価結果や、第 2 期中期目標期間に係る国立大学法人評価の評価結果並びに明らかになった課題等に対する対応策・対応状況についても公表した。平成 30 年度には、前年度に実施した自己点検・評価及び当該年度に受審した外部評価において明らかとなった課題等について、改善方策等を公表した。</p> | <p>引き続き大学評価室において、「中期目標・中期計画進捗管理システム」を運用し、中期目標・中期計画、年度計画の一元管理を継続して実施するとともに、地域貢献事業に関する評価、国際化推進事業に関する評価等の外部有識者を交えて行う評価の評価結果等を業務改善に活用する。</p> <p>全学的な評価事業としては、令和 2 年度に第 3 期中期目標期間の 4 年目終了時評価を受審する。また、大学機関別認証評価の受審に向けた準備を開始し、令和 3 年度に同評価を受審する。</p> <p>上記評価の自己評価書及び評価結果についてはホームページ等により学内外に公表するとともに、明らかになった課題等に対する改善措置を公表する。</p> |

|  |   |     |   |  |
|--|---|-----|---|--|
|  | <p>【32-1-1】<br/>大学評価室において、「中期目標・中期計画進捗管理システム」を運用し、中期目標・中期計画、年度計画の一元管理を継続して実施するとともに、地域貢献事業に関する評価、国際化推進事業に関する評価など外部有識者を交えて行う評価の評価結果等を業務改善に活用する。</p> |     | <p>(平成 31 事業年度の実施状況)<br/>【32-1-1】<br/>大学評価室において「中期目標・中期計画進捗管理システム」を継続運用しており、令和元年 9 月末時点の年度計画の進捗状況を確認し、11 月開催の大学評価室会議において、達成に向けた具体的な見通しが立っていない年度計画 3 件について確認し、大学評価室長から計画実施担当の各組織の長に注意喚起を行った。12 月末時点において今年度 2 回目の進捗状況調査を行い、各計画が順調に進捗していることを確認した。また、地域貢献事業に関する評価、国際化推進事業に関する評価等の外部有識者を交えて行う評価の評価結果等を業務改善に活用した。</p> |  |
|  | <p>【32-1-2】<br/>国立大学法人評価の受審に向けた準備を開始する。</p>   | III | <p>【32-1-2】<br/>第 3 期中期目標期間に係る業務実績評価（4 年目終了時評価）における実施体制及びスケジュールについて、9 月開催の大学評価室会議にて審議を行い決定した。特に、大学改革支援・学位授与機構が実施する教育研究評価における研究業績説明書については、10 月開催の研究戦略推進委員会において教員組織である学系の長に作成を依頼し、さらに提出された業績を研究担当理事が選定することで、<u>執行部・学系長・学系所属教員までの全学的な体制でのピアレビューによって自己評価を実施した。</u></p>  |  |
|  | <p>【32-1-3】<br/>平成 29 年度に実施した自己点検・評価及び平成 30 年度に受審した外部評価で明らかになった課題等に対する対応状況をホームページ等により学内外に公表する。</p>  | III | <p>【32-1-3】<br/>平成 29 年度に実施した自己点検・評価及び平成 30 年度に受審した外部評価で明らかになった課題等に対する対応状況について、11 月開催の大学評価室会議において審議・承認の上、年度末に本学ホームページにより学内外に公表した。</p>   |  |

I 業務運営・財務内容等の状況

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

|      |                                 |
|------|---------------------------------|
| 中期目標 | ○ 教育研究活動の情報を積極的に発信し、大学の知名度を高める。 |
|------|---------------------------------|

| 中期計画  | 平成 31 年度計画 | 進捗状況 |    | 判断理由（計画の実施状況等）   |   |  |
|---|------------|------|----|--|---|--|
|   |            | 中期   | 年度 | 平成 31 事業年度までの実施状況  | 令和 2 及び 3 事業年度の<br>実施予定   |  |
| 【33-1】<br>学内の教育研究成果を迅速に把握・発信できる体制を整備し、広報戦略に基づき、発信する情報内容を充実させるとともに、多様な広報媒体により、多面的な広報活動を行う。 | /          | IV   | IV | (平成 28～30 事業年度の実施状況概略)<br>平成 28 年度にはリニューアルしたウェブサイトを発表して情報発信力を強化するとともに、新たにウェブサイトの運用に関する要項を制定した。平成 29・30 年度には適切な情報発信等を推進する一環として教職員著作権等研修会を開催し、教育研究活動や業務活動を想定した実用的な研修を実施した。また、学生と教職員による公式広報チームを組織し、SNS (Facebook, Twitter, LINE) による広報を展開した。リアクションデータの分析等により効果的な発信に努めている。平成 29 年度には新たに <u>広報チーム公式ページの開設、Instagram の開設、Youtube 公式チャンネルの開設</u> により、情報発信の強化を図った。さらに、平成 30 年度には学長による新聞や雑誌への投稿や、 <u>ブランド戦略に基づくオープンキャンパス等での統一感のあるデザインへの一新、大学プロモーションビデオを制作する</u> など、多角的に情報を発信した。 | 引き続き教育研究成果の迅速な把握・発信のため、ホームページの運用方針及び体制に従った運用を行う。また、プレスリリースのマニュアルや報道機関への情報提供に関する報告方法について周知を図るとともに、活発な情報発信を行う。<br>また、平成 30 年度までに広報媒体の多角化を実施したため、令和 2・3 年度においては、これらを活用した広報活動を、より効果的なものにする方策を検討し、実施する。またターゲットを明確にしながら媒体ごとの強み（紙媒体の質感、Webメディアの速報性等）を活かし、大学全体のブランディング戦略に合致する広報を展開する。なお、令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オープンキャンパスの Web 開催により入学志望者に効果的な情報提供を行う。 |  |
|   |            |      |    | III  | (平成 31 事業年度の実施状況)<br>【33-1-1】<br>引き続き運用方針に基づいてホームページを運用した。また、プレスリリースマニュアルや報道機関等への情報提供報告書については学内に周知し、情報発信及び収集に努めている。平成 31 年度から新たにホームページに「注目研究の紹介」ページを作成し、毎月 1 件ずつ研究テーマを紹介することとした。  |  |
|   |            |      |    | IV   | 【33-1-2】<br>引き続き学生と教職員による公式広報チームと連携し、SNS を活用した情報発信を行った。また、オープンキャンパスでの学生チームによる情報発信の指導に携わっている組織 (KYOTO Design Lab) の  |  |

|  |                                       |  |   |  |
|--|---------------------------------------|--|---|--|
|  | 情報発信を継続して行うとともに、検証結果に基づき、取組や発信方法を見直す。 |  | 刊行物が世界的なデザイン賞である iF Design Award を受賞した。 |  |
|--|---------------------------------------|--|---|--|

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等****1. 特記事項****【平成 28～30 事業年度】****○定量的指標による事業の進捗管理や自己点検・評価の実施と、それを活用した本学独自の外部評価の実施**

各年度計画において「中期目標・中期計画進捗管理システム」を用いた計画の進捗管理を掲げ、計画通りに実施したが、その計画に加え、学長の意思決定をサポートするための IR 機能を大学評価室に付与したことを活かして、中期計画や年度計画において掲げた目標を KPI として落とし込み、定量的に進捗を把握した。

平成 29 年度に実施した自己点検・評価についても、本学が重点的に進めている機能強化に向けた取組や教育研究等の質に関する KPI といった、本学が注目する、または社会的に注目される項目を中心に、各項目とも定量的に目標到達度を示した点検・評価を実施し、評価報告書を学内外に公表した。

さらに、平成 30 年度にはこの自己点検・評価を活用して、重点的・効果的に本学独自の外部評価を実施した。外部評価委員である国立大学学長経験者、京都府副知事、京都府内企業代表取締役 2 名により、KPI の達成度を踏まえて「教育」、「研究」、「国際化」、「地域貢献」の各領域の進捗状況を 5 段階で評価いただいた。外部評価では各種取組状況が高く評価される一方、意見を踏まえて「デザイン」の統一的な理念の確立及び大学としての打ち出しの必要性といった課題も積極的に設定し、改善措置を検討して対応状況をホームページで公表した。併せて、年度計画等の明確に設定された取組に加えて、機能強化構想に関する意見交換も行い、「組織」対「組織」での共同研究にあたっての教員負担軽減方策、大学におけるアカデミックな教育と企業における実践的な教育とを融合した新しいリカレント教育の必要性といった中長期的な展望についてもアドバイスを得た。

< 関連計画：【32-1】 >

**○戦略的・効果的な情報発信及びブランディングの推進**

学生と教職員による公式広報チームを組織し、SNS (Facebook、Twitter、LINE) による広報を展開した。リアクションデータの分析等により効果的な発信に努めている。平成 29 年度には新たに広報チーム公式ページの開設、Instagram の開設、Youtube 公式チャンネルの開設により、情報発信の強化を図った。また、平成 30 年度には大学プロモーションビデオを制作するなど、多角的に情報を発信した。

平成 30 年度には学長による新聞や雑誌への投稿を積極的に行うとともに、広報担当部署や学生広報チームに加え、本学の建築学・デザイン学を中心とした

コラボレーションのプラットフォーム組織である KYOTO Design Lab (D-lab) も広報に関与する体制をとった。具体的には、大学案内や広報誌等を D-lab のディレクションの下で統一感のあるデザインとしたほか、オープンキャンパスについてもポスター、案内表示、配布資料等について D-lab 教職員の指導のもと学生チームが本学のブランド戦略に基づく統一的デザインにより広報活動を行った。

< 関連計画：【33-1】 >

**【平成 31 事業年度】****○刊行物のデザインに関する世界的な評価の獲得**

広報委員会で媒体ごとのターゲットや目的を整理するとともに、今後の各種媒体の統合やリニューアルの方向性を検討した。

また、SNS を活用した情報発信を行っており、大学公式ホームページのキャンパス&周辺散策ページは、公式広報チームが記事の制作を担当している。さらに、広報誌『KIT NEWS』11 月号には公式広報チームが取材した記事を掲載した。8 月に開催したオープンキャンパス及び 11 月に開催された松ヶ崎祭では、公式広報チームが Twitter でリアルタイム配信を行った。

引き続き D-lab のディレクションにより、学生チームとも連携したオープンキャンパスに係る情報発信や、各種刊行物の発行による広報を行った。平成 31 年度においては、D-lab が作成する『KYOTO Design Lab Yearbook』(日英併記によりプロジェクト紹介やその展開を思索する雑誌形式の年報)が、iF DESIGN AWARD のコミュニケーション部門アニュアルレポートカテゴリを受賞した。この賞は、世界最古の独立デザイン組織である iF International Forum Design GmbH (ドイツ・ハノーファー) が開催する国際的なアワードで、デザイン分野で最も権威ある賞の一つであり、受賞理由として、日本語と英語の統合に適したバランスでレイアウトされており、記事の種類に応じて様々なインクや用紙、文字を効果的に使用し、視覚的なインパクトと明確な構造を実現したことが挙げられている。国内外に向けて発行する刊行物において日英併記が必須となりつつある中、そのエディトリアルデザインが世界的に評価されたことに加え、受賞した D-Lab は本学の広報のディレクションを担当する組織であり、『大学案内』等の各種定期刊行物の統一的なデザイン監修によるブランディングを行っていることから、本学全体のブランディング戦略の展開にとって大きな強みとなった。

< 関連計画：【33-1-2】 >

**○国立大学法人の教育研究評価に向けた、教員組織、研究戦略担当組織、評価担当組織による研究業績の一体的な取りまとめ**

令和 2 年度に大学改革支援・学位授与機構が実施する国立大学法人の教育研

究の状況に関する評価に向けて、第3期中期目標期間に係る法人の各種活動を取りまとめた。これに際して、学部・研究科等の現況分析に必要な研究業績説明書の作成にあたっては、各教員が所属する教員組織（9つの学系）と、研究担当理事をトップとして学系の長が委員となる研究戦略組織（研究戦略推進委員会）、そして法人に置く評価担当組織（大学評価室）が一体的に取りまとめることにより、法人と学部・研究科とが適切に当期の研究実績を把握し、報告する準備を行った。

具体的には、次のとおり取りまとめ作業を行った。まず、学系長は個別教員の研究実績を定量的・定性的に半期ごとに把握・評価して教員人事評価や学系の研究戦略立案を行うとともに、特色ある研究成果や優れた研究成果については学系の「年報」にまとめ蓄積してきた。次に、各学系長はこうした蓄積を基に、第3期中期目標期間に実施された研究のうち自学系の中で特に優れると判断した業績を研究戦略推進委員会に提出した。そして、委員会のトップである研究担当理事は、大学評価室に室員として参画していることから、評価制度や選定基準の趣旨について十分に理解した上で、本学の特色や法人としての重点分野に照らして真に卓越した研究業績を選定した。このように、個別教員から学系長、各学系を束ねる研究担当理事というラインと、法人組織としての大学評価室とが一体的に研究業績を取りまとめることができた。

以前には、研究パフォーマンスを自ら点検する際には、大学評価室だけでは一元的な把握が困難であることから、ともすれば個別教員の業績申告量の多寡に依存したり、異なる学問分野間の業績評価の限界に直面したりしていたが、上記のとおり各学系での研究パフォーマンスの測定や、それに基づく意思決定が明確化された体制を第3期中期目標期間中に構築してきたため、それが大学評価にも活かされる結果となり、法人としての適切な自己評価を実施することができた。

< 関連計画：【32-1-2】 >